

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月27日

北海道信用金庫健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	10561
組合名称	北海道信用金庫健康保険組合
形態	総合
業種	金融業、保険業

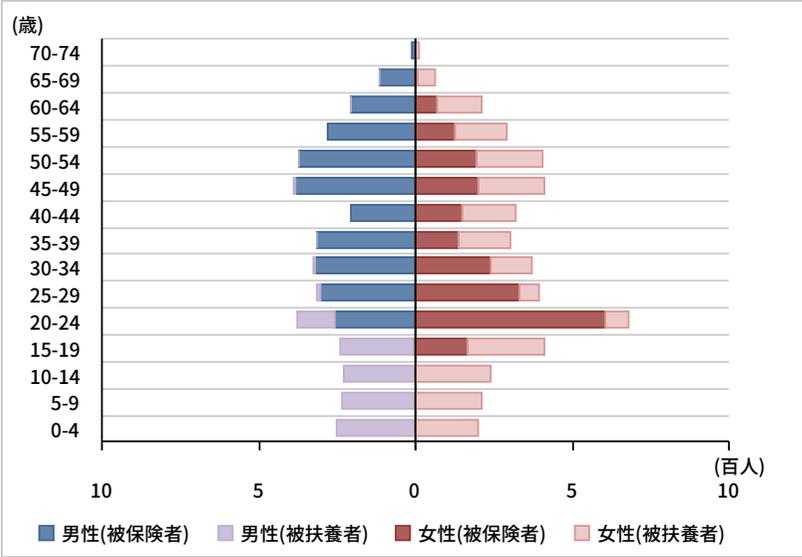
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,911名 男性54.7% (平均年齢43.8歳) * 女性45.3% (平均年齢34.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	8,495名	-名	-名
適用事業所数	23カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	500カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	99‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	20	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,882 / 3,349 = 86.1 %	
	被保険者	2,243 / 2,290 = 97.9 %	
	被扶養者	639 / 1,059 = 60.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	280 / 463 = 60.5 %	
	被保険者	279 / 411 = 67.9 %	
	被扶養者	1 / 52 = 1.9 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,750	967	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	10,786	2,196	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	7,293	1,485	-	-	-	-
	疾病予防費	95,894	19,526	-	-	-	-
	体育奨励費	1,099	224	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	119,822	24,399	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,716,758	553,199	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.41		-		-		

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	256人	25～29	303人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	320人	35～39	316人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	207人	45～49	385人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	372人	55～59	281人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	203人	65～69	114人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	14人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	165人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	608人	25～29	334人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	238人	35～39	139人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	148人	45～49	202人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	192人	55～59	127人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	69人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	253人	5～9	237人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	226人	15～19	234人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	122人	25～29	10人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	198人	5～9	209人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	238人	15～19	245人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	73人	25～29	62人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	129人	35～39	164人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	172人	45～49	209人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	210人	55～59	164人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	140人	65～69	59人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 金融業を営む拠点（本・支店）は、広大な北海道一円に広く点在しており、職種は事務職である。
- 被保険者の男女比率は男性55に対して女性45の割合で、男性がやや多い。
- 年齢構成は女性が10～20代が多く全体の約半数を占め、男性は40代以上が半数以上を占め、65歳以上の割合が年々増加している。
- 特定健診の対象者が約4割を占めており、特に被扶養者の受診率向上が課題である。
- 特定保健指導についても、被扶養者の実施率向上が課題である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者の特定健診の受診率が低いため、受診率を向上すべく未受診者へ受診勧奨を図る必要がある。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事務説明会並びに健康管理委員会の開催
--------	--------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙の配付
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児冊子の配付
保健指導宣伝	健康情報提供
保健指導宣伝	要医療者への受診勧奨（糖尿病等の重症化予防）
予算措置なし	ジェネリック医薬品使用促進
予算措置なし	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	家族生活習慣病健診
疾病予防	家族定期健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	歯科健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	禁煙外来補助
疾病予防	30歳代被保険者への生活習慣改善指導
体育奨励	ウォーキング
予算措置なし	スポーツクラブの利用
予算措置なし	家庭常備薬斡旋

事業主の取組

1	(予算措置なし)
---	----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	事務説明会並びに健康管理委員会の開催	事業所別の特定健診、特定保健指導及び医療費の情報を共有する。	全て	男女	18～74	加入者全員	63	事務説明会は新型コロナ感染防止等のためオンデマンドで開催 健康管理委員会は集合形式で次年度の事業計画を審議	オンデマンドにより、時間の縛りがなく参加しやすくなった。	集合形式での開催の場合、事業所が広範に所在しているため、全員出席できない場合がある。	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関紙の配付	生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防への取り組みについて、周知する。	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1,385	年3回 15,830部 事業所経由で配付した。 任意継続被保険者へは自宅へ直送した。	読みやすい誌面を提供した。 タイムリーな記事の選定を行った。 懸賞を新たに掲載し、被保険者の意見を取り込む機会とした。	被保険者、被扶養者の既読率（持帰り含む）及び理解度等が不明。	4
	2	ホームページ	健診事業の内容並びに家族健診の案内、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防等、タイムリーなお知らせを随時掲載	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	303	通年	適用、給付、保健事業の手続きに必要な様式をダウンロードできるように、記入例も併せて提供した。「Pep Up」との記事連携によりアクセス数が向上した。	より多くの組合員に閲覧してもらえるための工夫が必要である。	4
	2	育児冊子の配付	出産した被保険者・被扶養者にお子様の月例に合わせて1年間毎月配付	全て	女性	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	331	配付者 88人	お子様の月齢に合わせた内容の冊子を配布した。	なし	4
	2	健康情報提供	糖尿病、心疾患、脳血管疾患の発生リスクが高いばかりでなく、幅広い方を対象に、健診結果データに基づく健康状態を分かりやすくお知らせすることで、自らの生活習慣等の問題点を発見していただき、健康改善のモチベーションアップに繋げていただくことを目的とする（医療費通知、ジェネリック差額通知、重症化予防等を含む）	全て	男女	30～74	被保険者	2,824	毎月 通知人数 3,139人	「Pep Up」を活用して健診結果データ及びこれに基づく健康状態・アドバイスを「健康年齢」としてお知らせした。 その他に、お薬手帳として処方された薬剤の表示、体重血圧測定記録の入力経過のグラフ表示、健康記事・健保からのお知らせの情報提供、適正服薬の通知、コロナワクチン接種記録の登録を行った。 登録率が97%であるため殆どの被保険者に通知できた。	なし	4
	4	要医療者への受診勧奨（糖尿病等の重症化予防）	事業主と共同で、血糖値が基準値を超えている者で医療機関未受診者に対し、糖尿病の発症リスクを通知し、医療機関への受診を勧奨し重症化を予防する	全て	男女	40～74	被保険者	0	毎月 勧奨人数 27人 受診者 3人	通知の時期を早める。	受診勧奨後も未受診者がいるため、事業主と共同して取り組む必要がある。	4
予算措置なし	7	ジェネリック医薬品使用促進	ジェネリック医薬品に変更することにより削減効果が見込まれる対象者への差額通知をICT（加入者向けポータルサイトPepUp）を活用して年4回送付	全て	男女	0～74	被保険者,任意継続者	0	通年 国の目標使用率80%を達成した。	「Pep Up」を利用し、先発医薬品とジェネリック医薬品の差額をお知らせした。 ジェネリック医薬品希望シールを新規加入者全員へ配付した。	証交付を行う際には、ジェネリック希望シールの徹底が必要。	4
	2	医療費通知	受診内容の確認と医療費の現状をお知らせし、受診の適正化と健康リスクに対する意識の向上を図る	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	0	毎月 通知人数累計 47,242人 ・前年11,12月診療分を2月に通知し4月(1月診療分)以後、毎月通知。	「Pep Up」で通知することにより、発行のコストを削減することができた。	なし	4
個別の事業												

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	受診率を100%に近づける	全て	男女	40～74	被保険者	0	対象者 2,393人 受診者 2,268人 受診率 94.8%	事業主の健康管理に対する意識が高いため受診率が高い。	受診率を100%に近づける。	4
	3	特定健診(被扶養者)	受診率を向上させる	全て	男性	40～74	被扶養者	4,462	対象者 1,046人 受診者 672人 健診結果提出者 13人 受診率 65.5%	契約健診機関約70カ所のほか、道内5カ所に健診会場を設営し巡回健診を実施した。 未受診者に対し受診券を送付し、契約外での健診機関でも受診できるようにした。 パート先等での健診結果提出者を増加させるため機関紙等で広報した。	受診率が低い。 対象者の受診意識を更に向上させる必要がある。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の終了者の割合を増加させる。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	4,421	【積極的支援】 対象者 228人 実施者 178人 実施率 78.1% 【動機付支援】 対象者 194人 実施者 122人 実施率 62.9%	事業主の理解と多大な協力により実施者が大きく増加した。 実施率向上のため委託業者と事業所担当者との日程調整を綿密に実施した。 感染症予防・柔軟な時間設定の観点からICTを活用した遠隔面談を本格的に開始した。	遠隔面談をさらに推進する。 被扶養者への指導件数を増加させる。	4
疾病予防	3	生活習慣病健診	受診率を100%に近づける	全て	男女	30～74	被保険者	41,399	対象者 3,444人 受診者 3,279人 受診率 95.2%	事業主の健康管理意識が高い。 道内約70カ所の健診機関と契約し、受診しやすい状況にある。	受診率を100%に近づける。	4
	3	家族生活習慣病健診	受診率を向上させる	全て	男女	30～74	被扶養者	8,884	対象者 1,369人 受診者 820人 受診率 59.9%	道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施した。 道内約70カ所の健診機関と契約し、受診しやすい状況にある。	受診率の向上	4
	3	家族定期健診	受診率を向上させる	全て	男女	30～39	被扶養者	1,130	対象者 323人 受診者 159人 受診率 49.2%	道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施した。 道内約70カ所の健診機関と契約し、受診しやすい状況にある。	受診率の向上	4
	3	脳ドック	受診率を向上させる	全て	男女	50～74	被保険者,被扶養者	4,117	【被保険者】 対象者 1,435人 受診者 187人 受診率 13.0% 【被扶養者】 対象者 639人 受診者 25人 受診率 3.9%	機関紙やホームページで周知した。	契約機関の拡充。 受診率の向上。 家族への対象拡大が浸透していない。	1
	3	歯科健診	受診率を向上させる	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	142	対象者 8,632人 受診者 43人 受診率 0.5%	機関紙やホームページで周知した。	受診率の向上。	1
3	婦人科健診	受診率を向上させる	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	5,331	【被保険者】 対象者 2,171人 受診者 404人 受診率 18.6% 【被扶養者】 対象者 1,621人 受診者 458人 受診率 28.3%	機関紙やホームページでの周知した。	契約機関の拡充。 受診率の向上。	3	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	インフルエンザ予防接種	接種率を向上させる	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	10,576	【被保険者】 対象者 4,963人 接種者 2,363人 接種率 47.6% 【被扶養者】 対象者 3,669人 接種者 1,374人 接種率 37.4%	機関紙やホームページで周知した。	新型コロナウイルス感染症の影響で接種率が低下した。	4
	5	禁煙外来補助	事業を周知し、浸透を図る。	全て	男女	20～74	被保険者	0	通年	なし。	禁煙治療薬の供給不安定による禁煙外来の休止が影響。 保険診療以外の補助について検討が必要。	1
	4	30歳代被保険者への生活習慣改善指導	事業を周知し、浸透を図る。	全て	男女	30～39	被保険者	210	随時	通知の時期を早める。(健診後間をおかない)	受診勧奨後も未受診者がいるため、事業主と共同して取り組む必要がある。	4
体育奨励	5	ウォーキング	実施率の向上	全て	男女	18～74	被保険者	89	6～7、9～10月 対象者 4,963人 申込者 621人 申込率 6.3% 目標達成者 402人 チーム参加 41チーム (延べ数)	個人参加のほかグループによる参加を奨励した。 回数を2回に増やした。	参加者が固定化しつつあるため、幅広く参加してもらうための工夫が必要である。	4
予算措置なし	5	スポーツクラブの利用	北海道内に展開する複数のスポーツクラブとの法人契約により、割安料金で利用できる環境と整え、運動不足解消の支援を目的とする	全て	男女	18～74	加入者全員	0	通年	機関紙やホームページ、PepUpで周知した。	利用率が低い。 事業所の所在地によっては近くに施設等がないため、オンラインも含めて環境整備する必要がある。	1
	8	家庭常備薬斡旋	市販の家庭常備薬を安価で斡旋	全て	男女	18～74	被保険者	0	斡旋回数 2回 申込者数 3,535人	感染症対策としてのマスクや検査キットなどを品目に加えた。	特になし	5

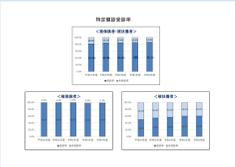
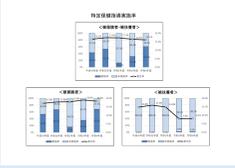
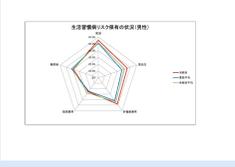
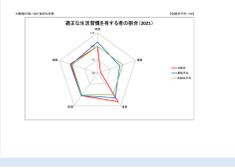
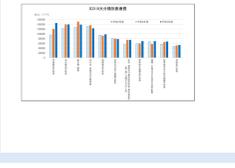
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

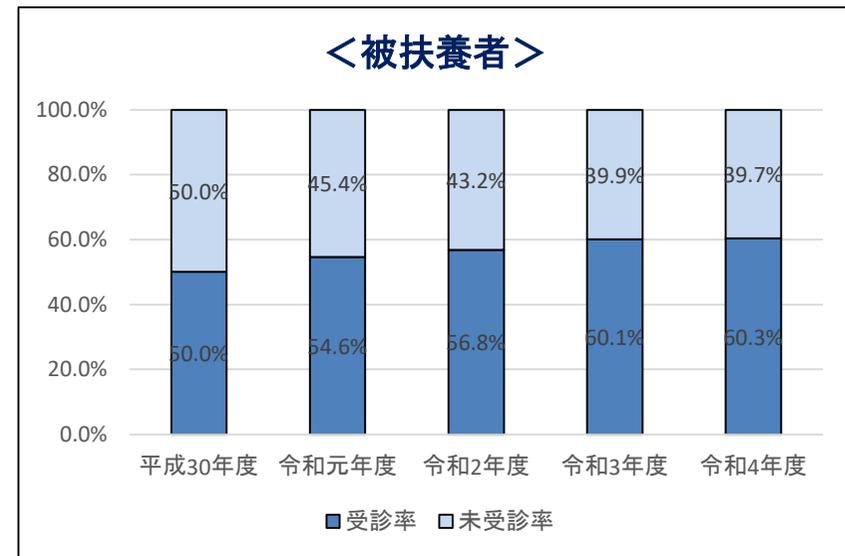
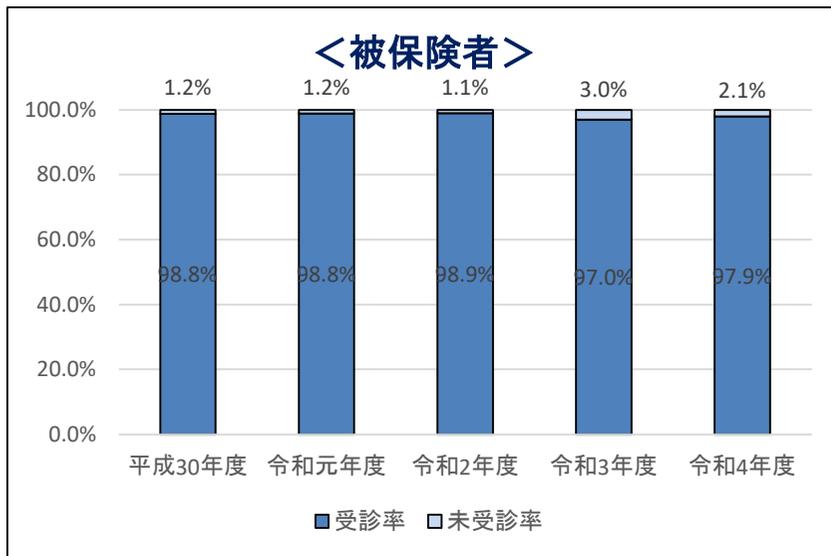
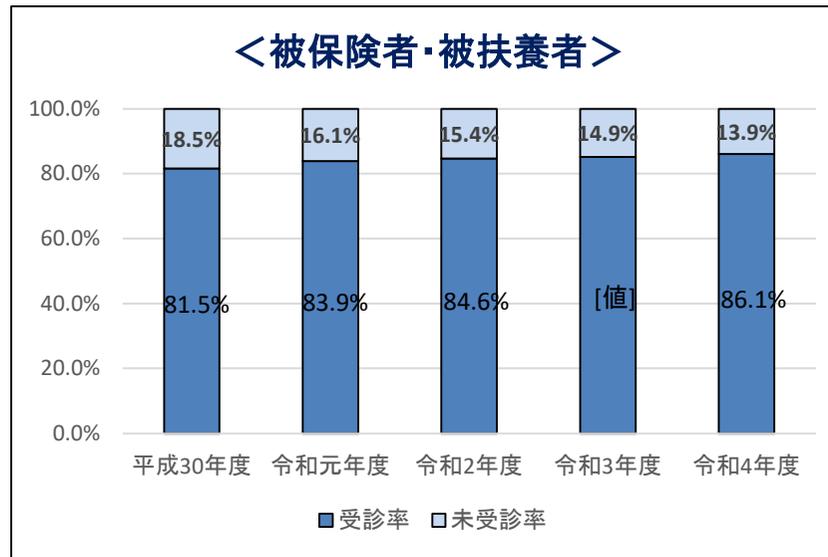
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
(予算措置なし)	-	-	-	~	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

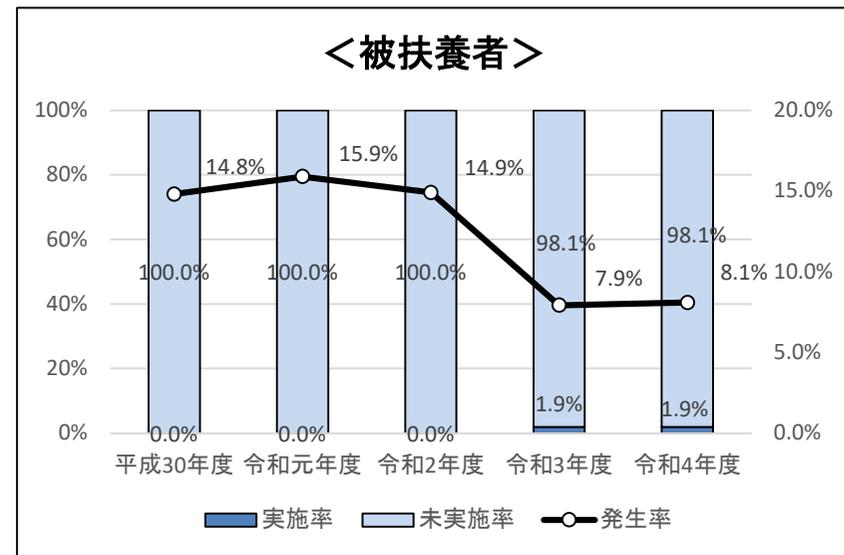
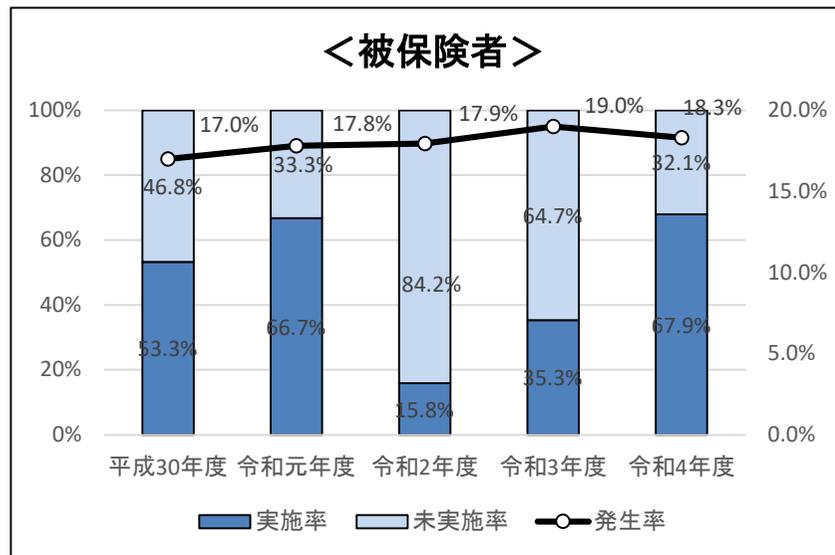
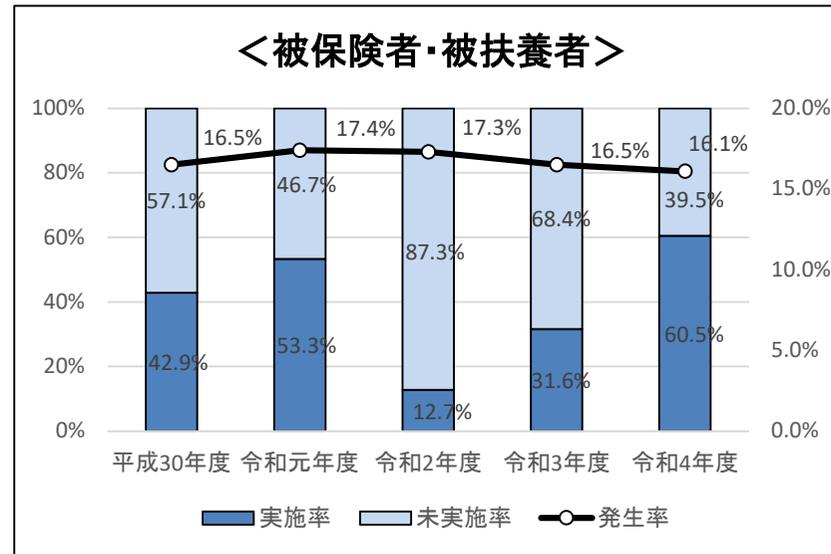
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		本人・家族別特定健診の実施状況	特定健診分析	当組合の本人の特定健診の受診率は、全組合平均を上回っており、ほぼ実施されている。 被扶養者の受診率は上昇傾向であるものの、上昇幅は鈍化しており伸び悩んでいる状況である。
イ		特定保健指導の実施状況の推移	特定保健指導分析	被保険者の特定保健指導については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。 被扶養者については依然として低調な状況が続いている。
ウ		健診結果から見る生活習慣病リスク保有の状況	健康リスク分析	当組合においては、男女・本人家族ともに高血圧と肝機能異常のリスクが業態平均・全組合平均と比べて高い状況である
エ		適正な生活習慣を有する者の割合	健康リスク分析	当組合においては、喫煙習慣と運動習慣が業態平均、全組合平均と比較して悪い状況である。特に運動習慣については業態平均と比較しても適切な運動習慣を有する者の割合が半分程度となっている状況である。
オ		ICD10大分類・年代別医療費の状況	医療費・患者数分析	ICD10大分類では、呼吸器、消化器、新生物・腫瘍、内分泌、栄養及び代謝疾患、循環器の5つが上位を占めており、近年は呼吸器系の疾患の医療費が急増している。 一人当たり医療費では、年代別では男女ともに40歳代を超えると、業態平均、全組合平均を上回る傾向が強く出ている状況である。

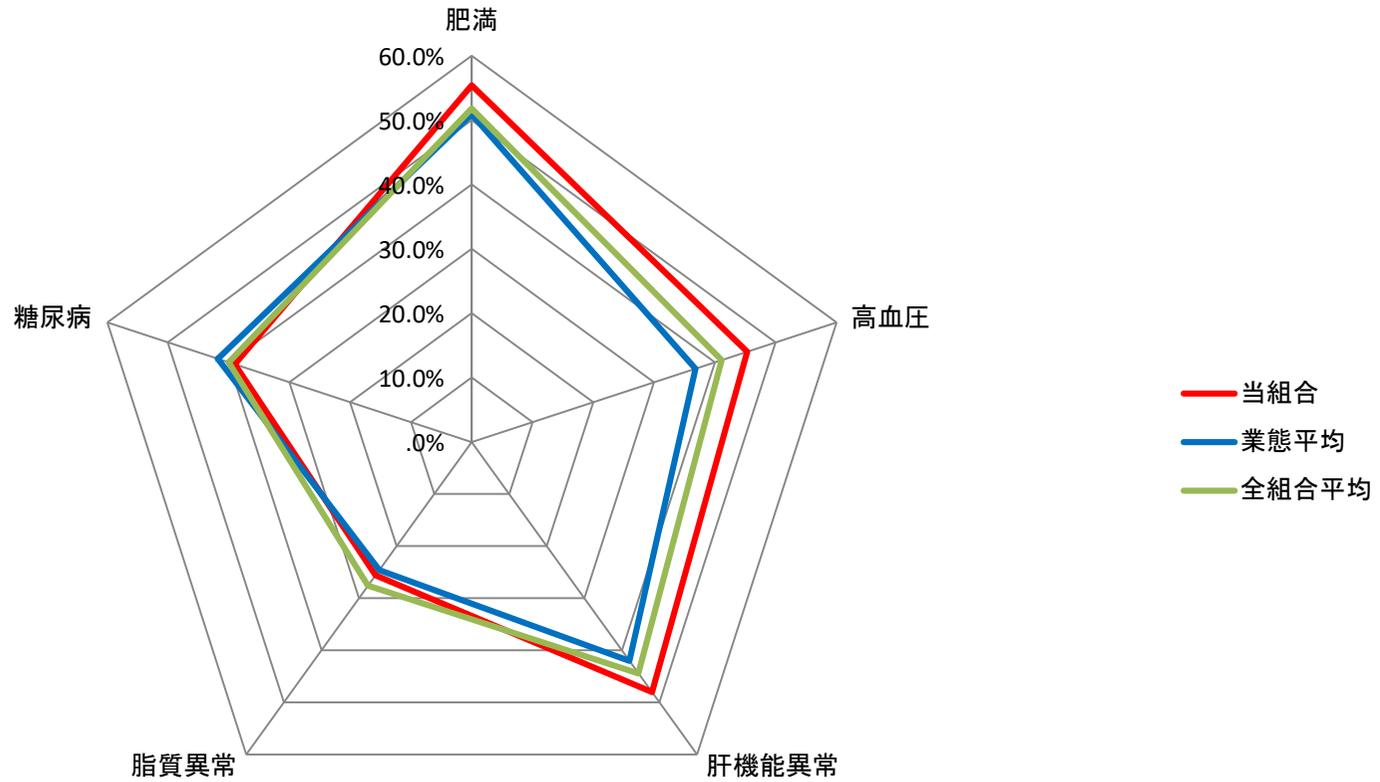
特定健診受診率



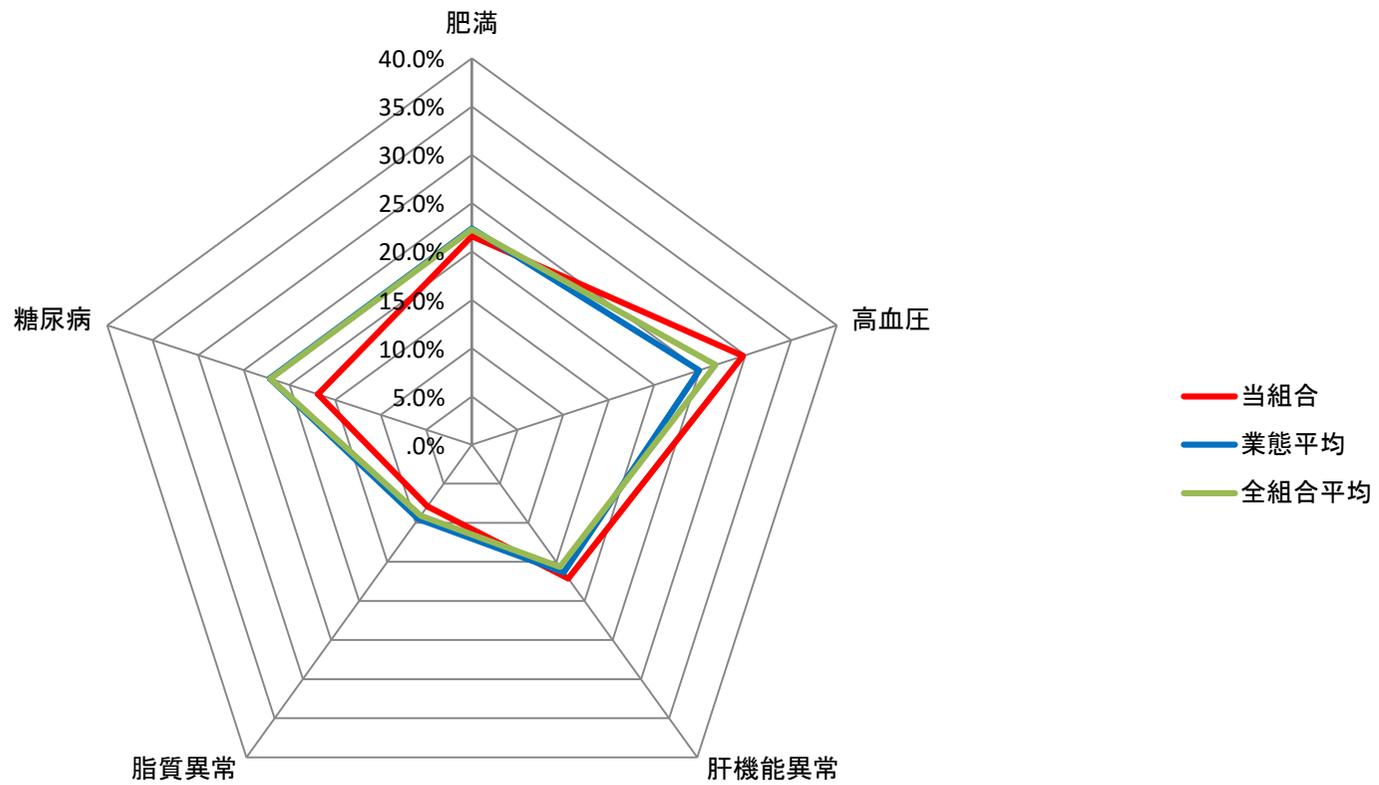
特定保健指導実施率



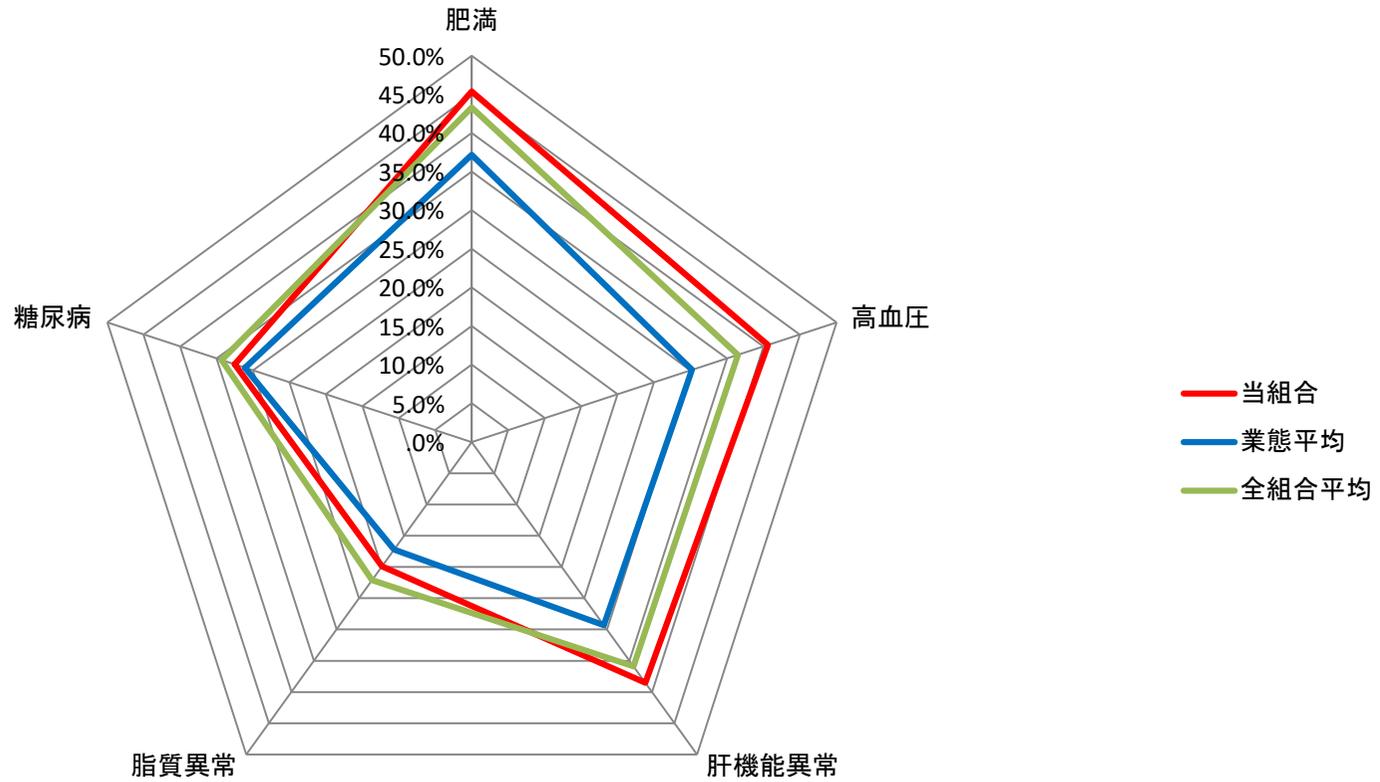
生活習慣病リスク保有の状況(男性)



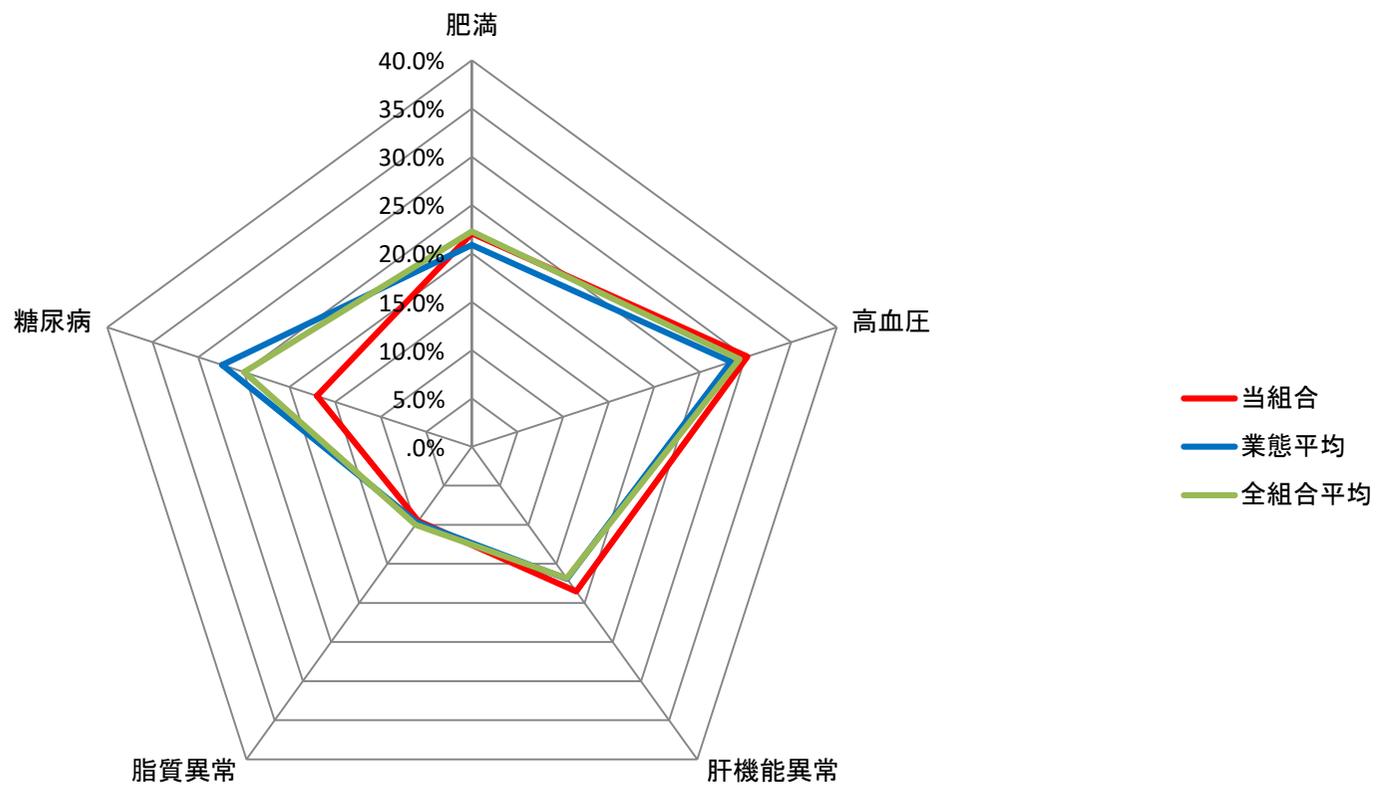
生活習慣病リスク保有の状況(女性)



生活習慣病リスク保有の状況(被保険者)



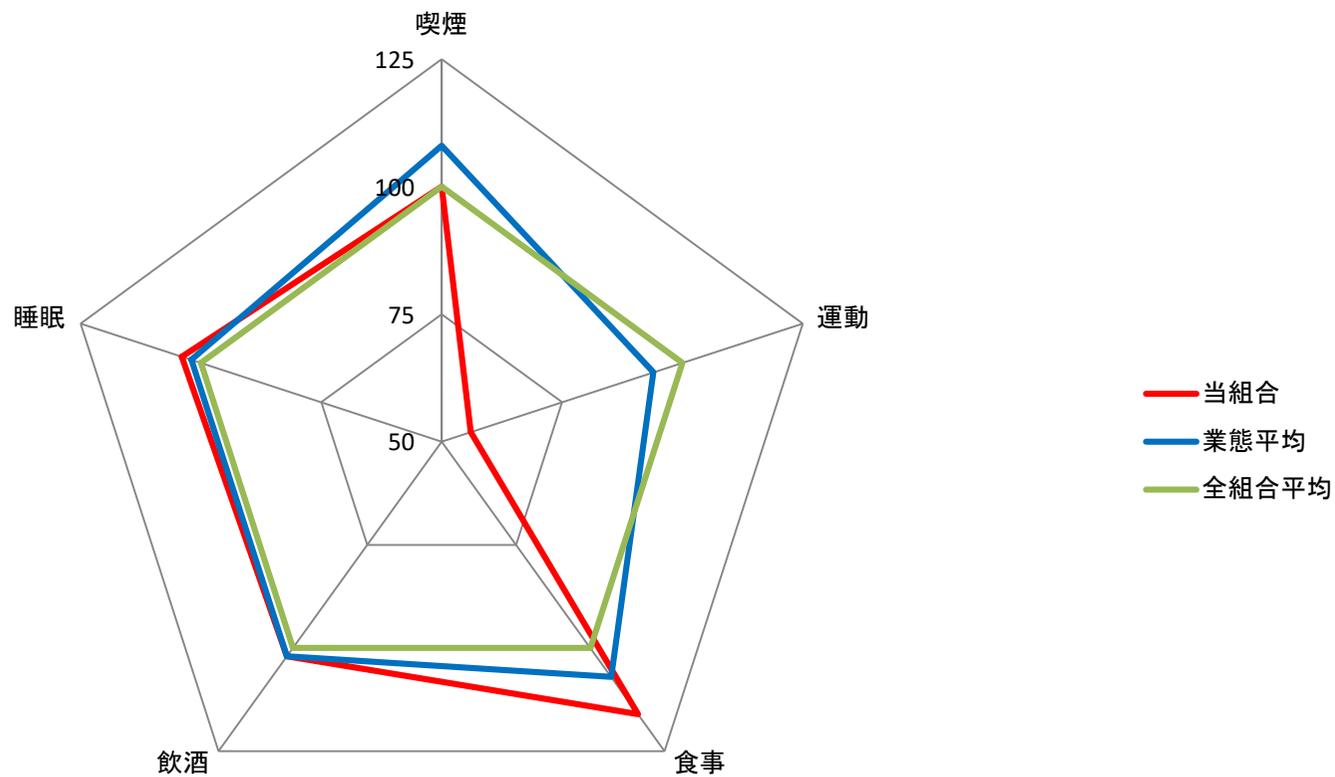
生活習慣病リスク保有の状況(被扶養者)



※数値が高いほど良好な状態

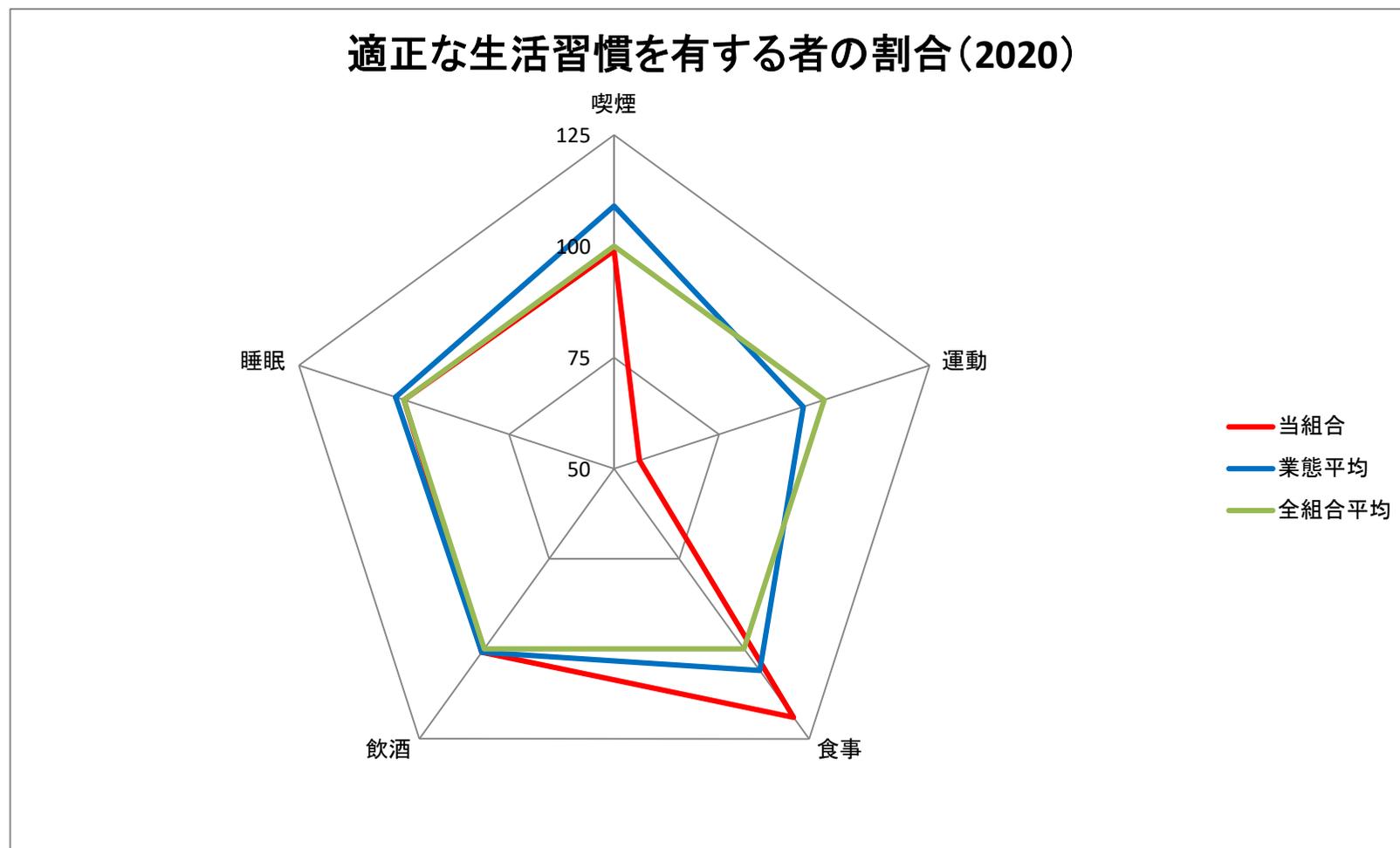
【全組合平均: 100】

適正な生活習慣を有する者の割合(2021)



※数値が高いほど良好な状態

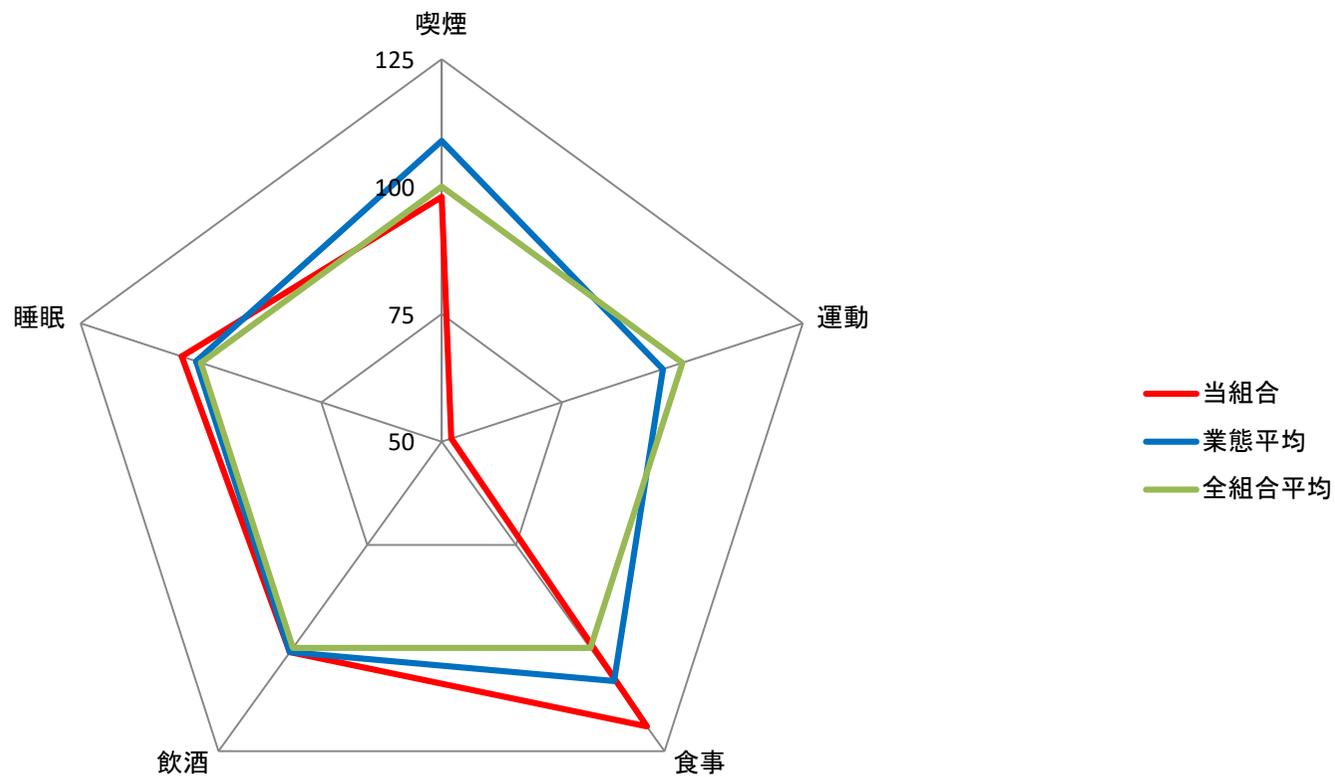
【全組合平均:100】



※数値が高いほど良好な状態

【全組合平均: 100】

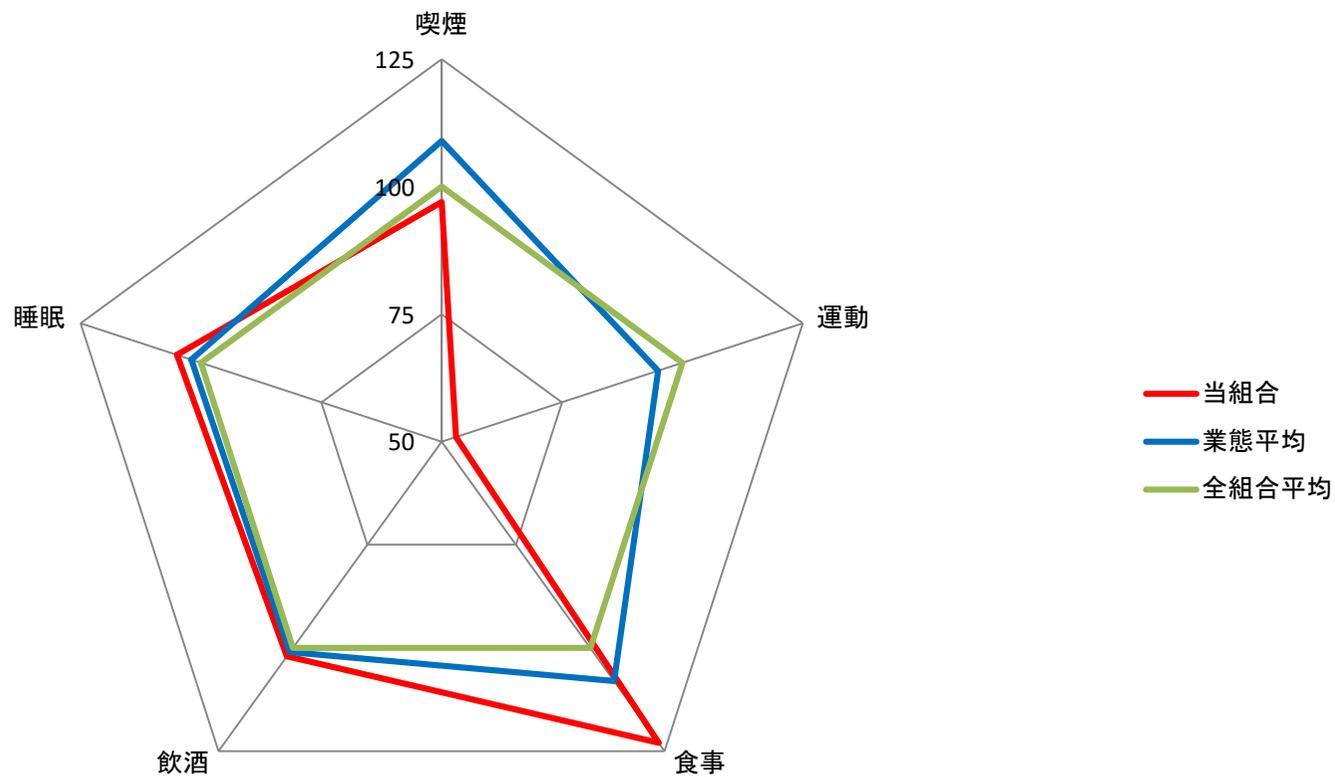
適正な生活習慣を有する者の割合(2019)



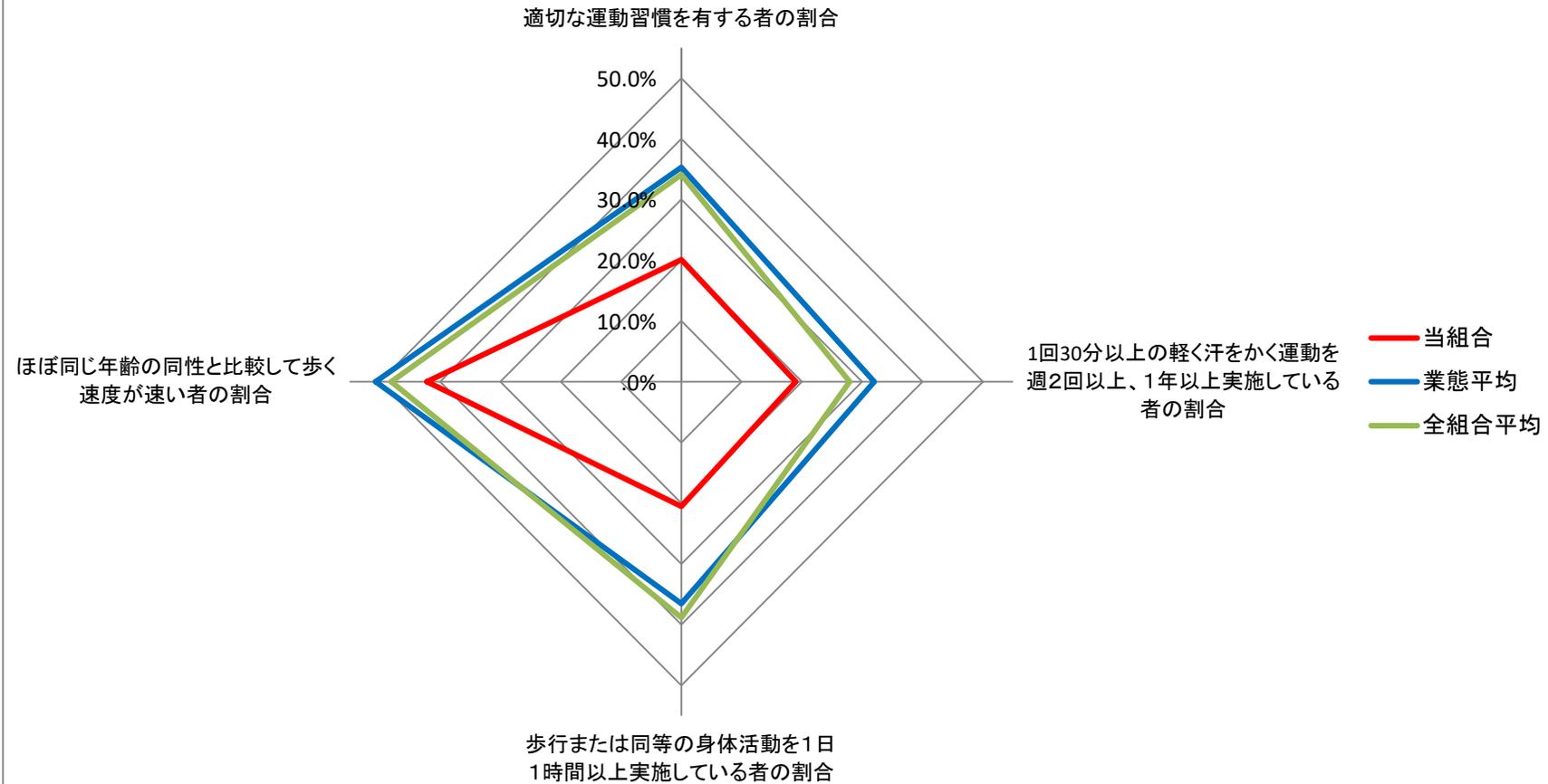
※数値が高いほど良好な状態

【全組合平均: 100】

適正な生活習慣を有する者の割合(2018)

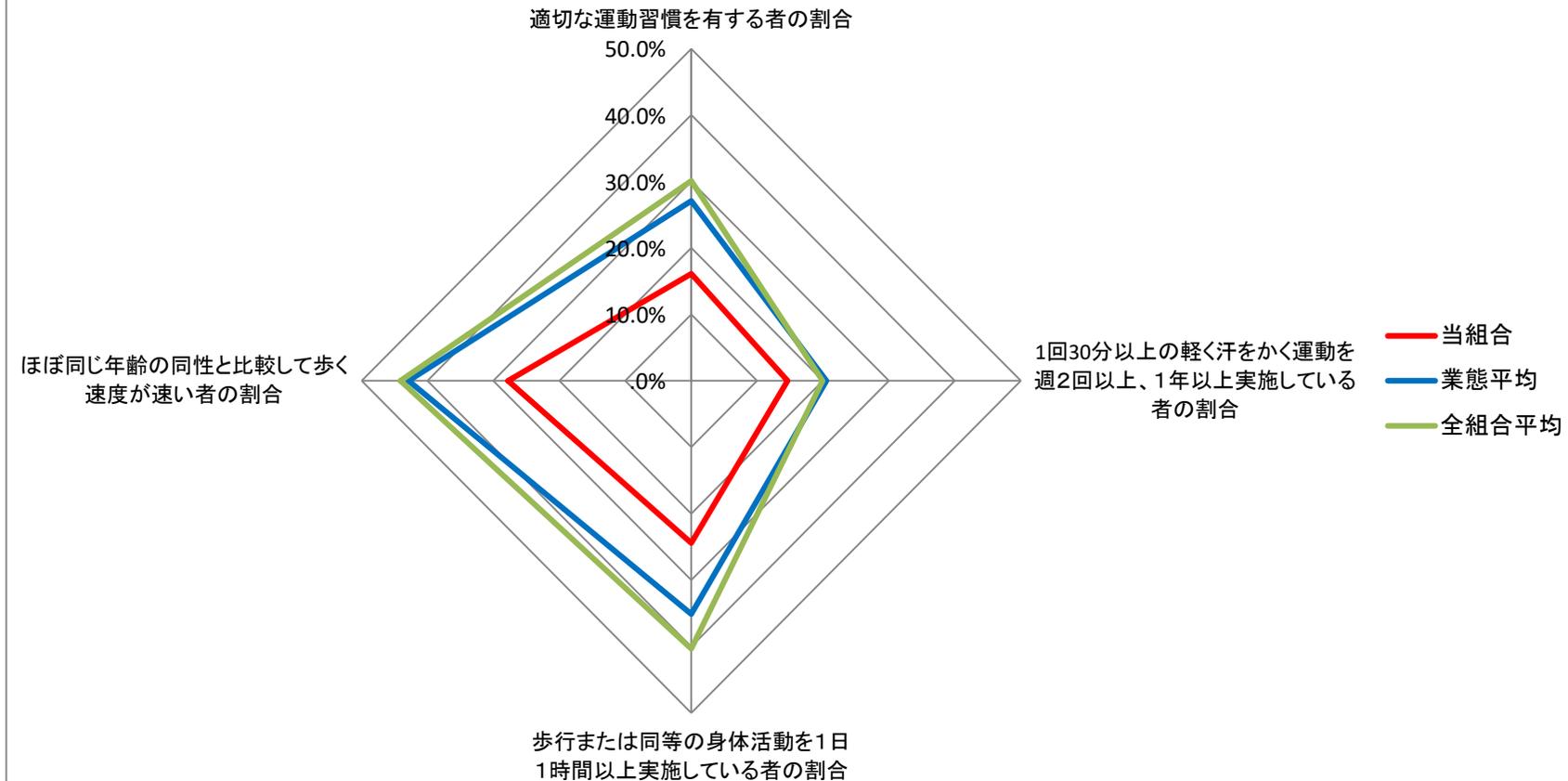


運動習慣の状況(男性)



※適切な運動習慣を有する者・・・運動習慣に関する3つの質問項目のうち2つ以上が適切である者

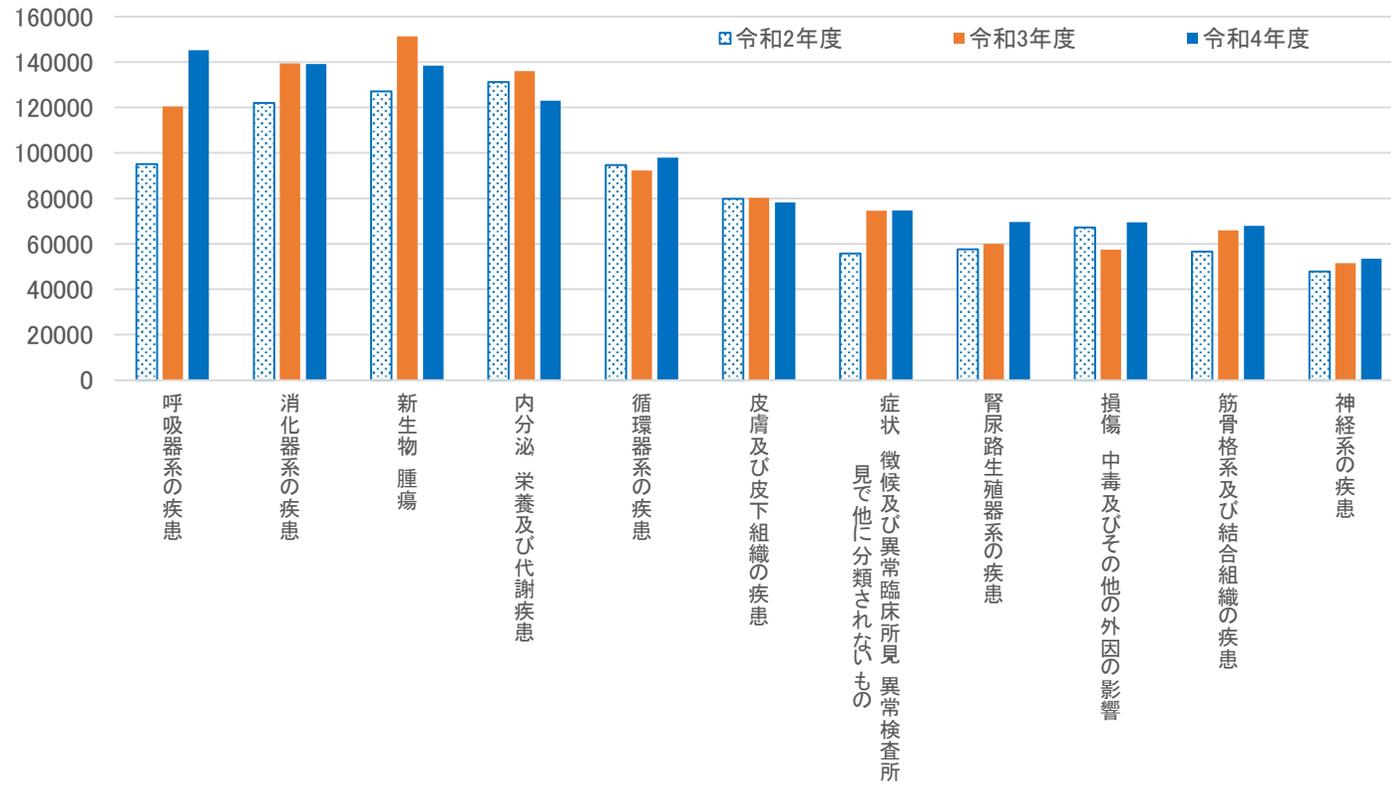
運動習慣の状況(女性)

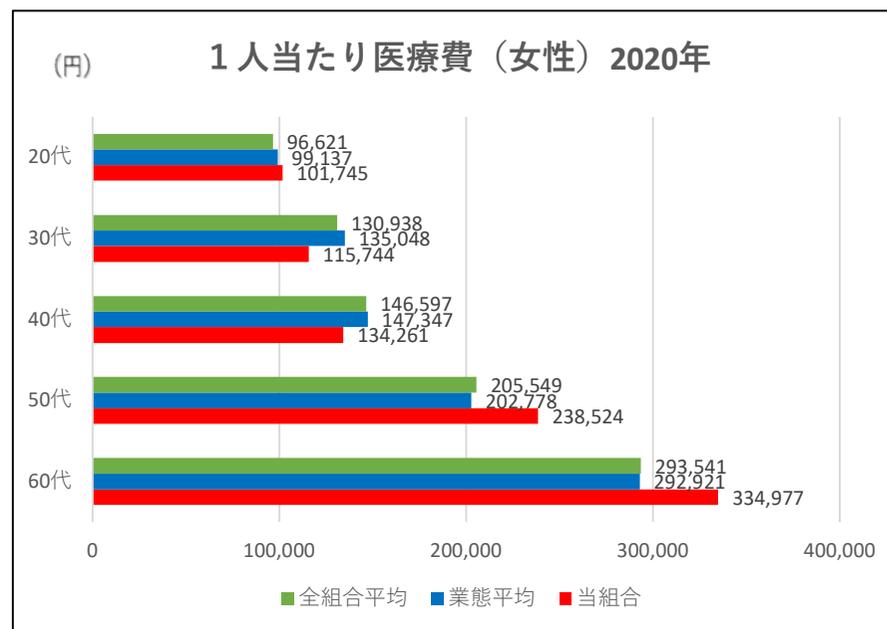
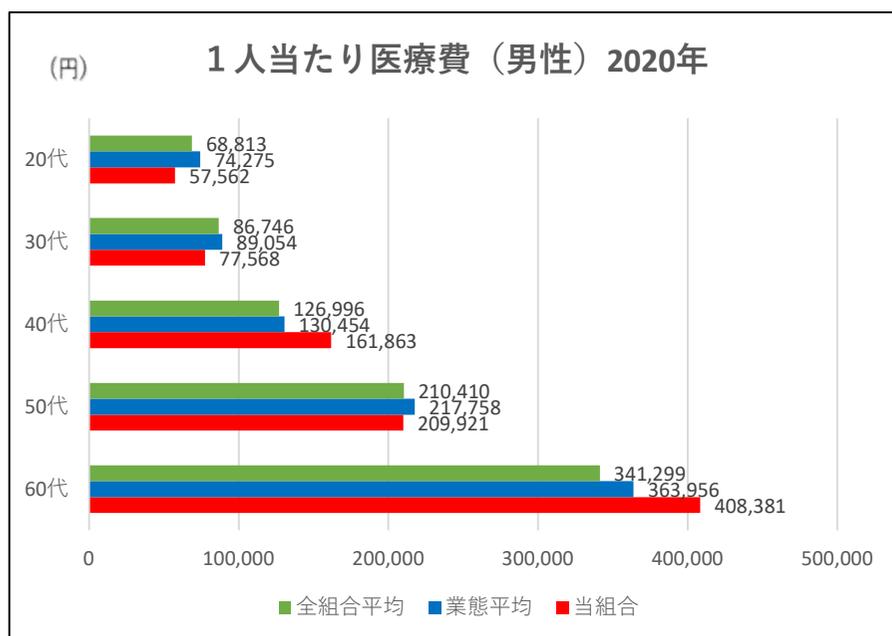
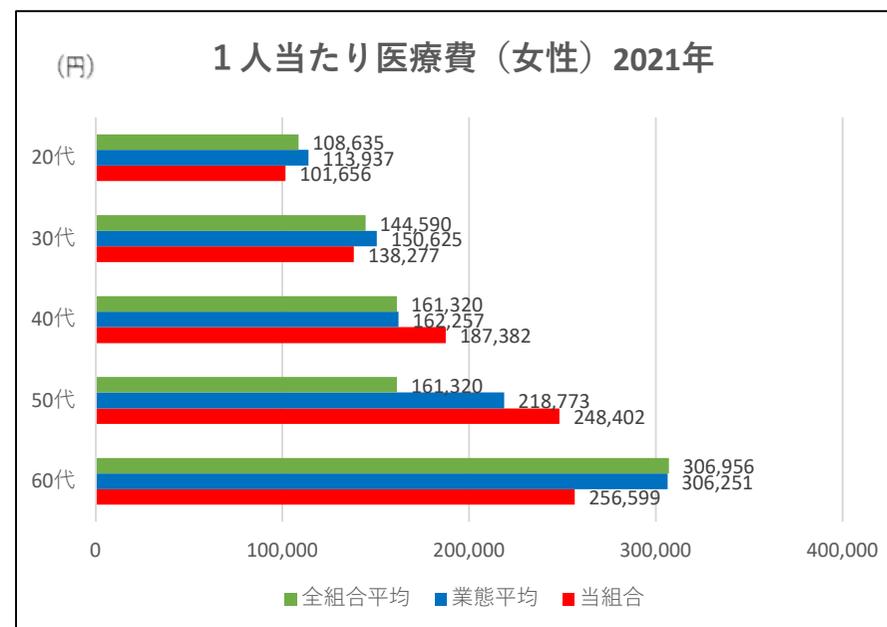
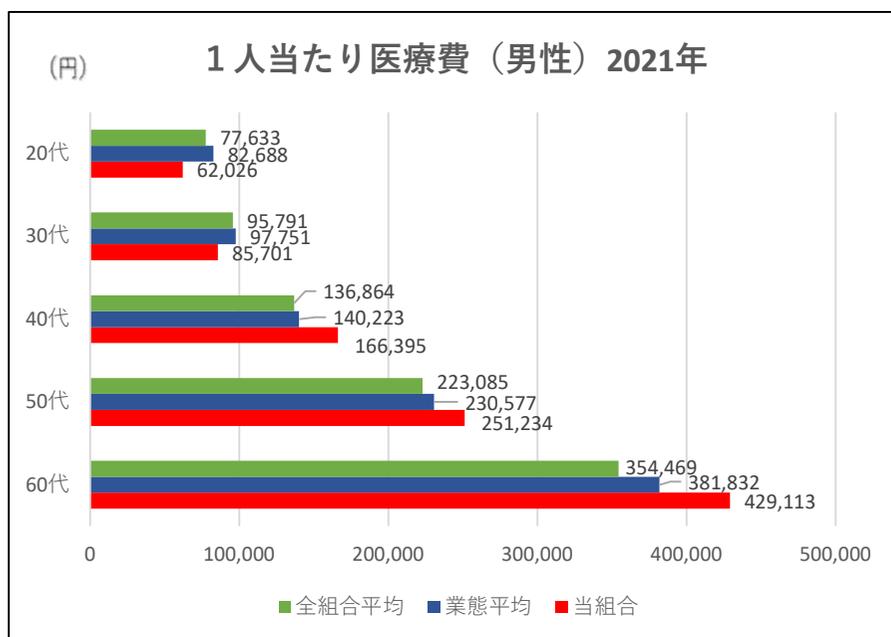


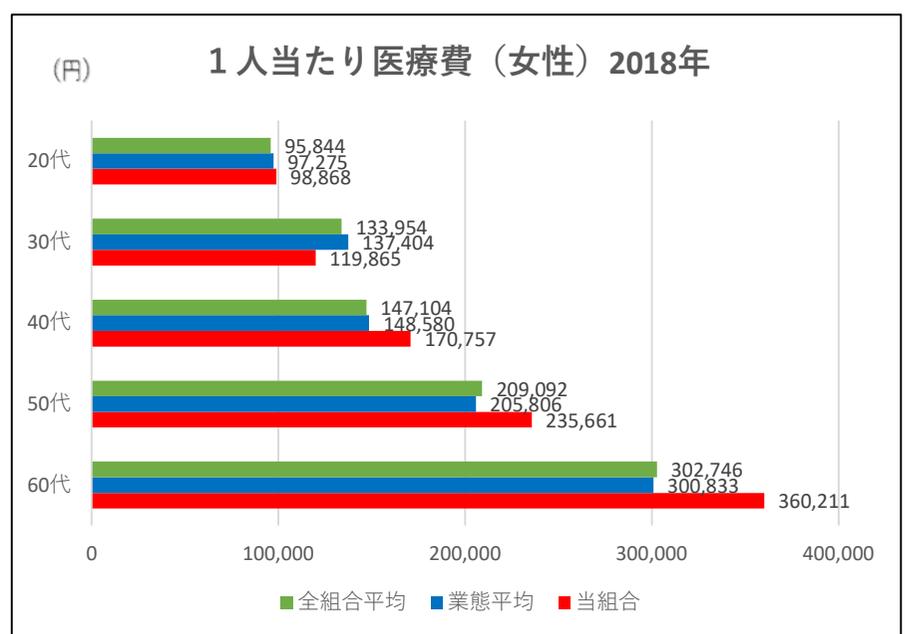
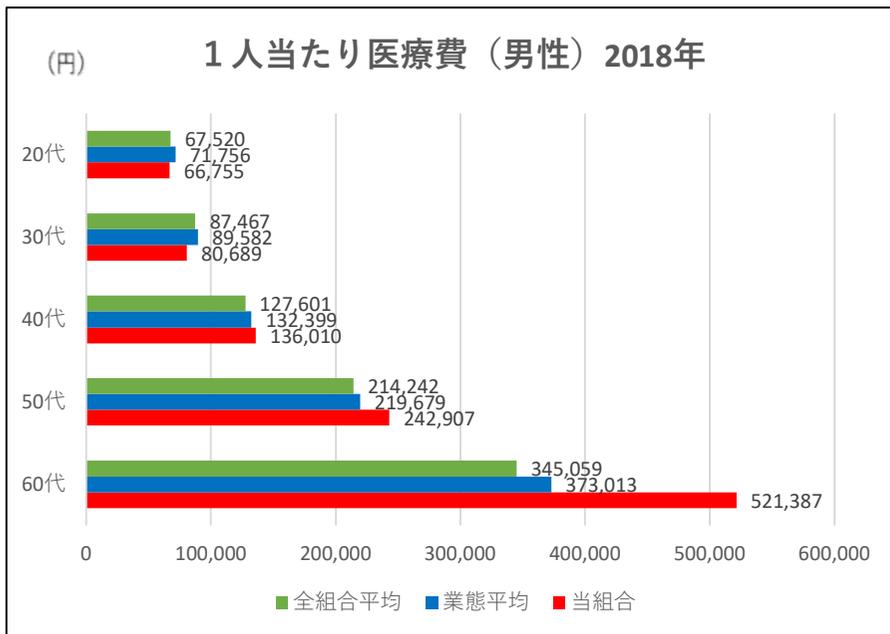
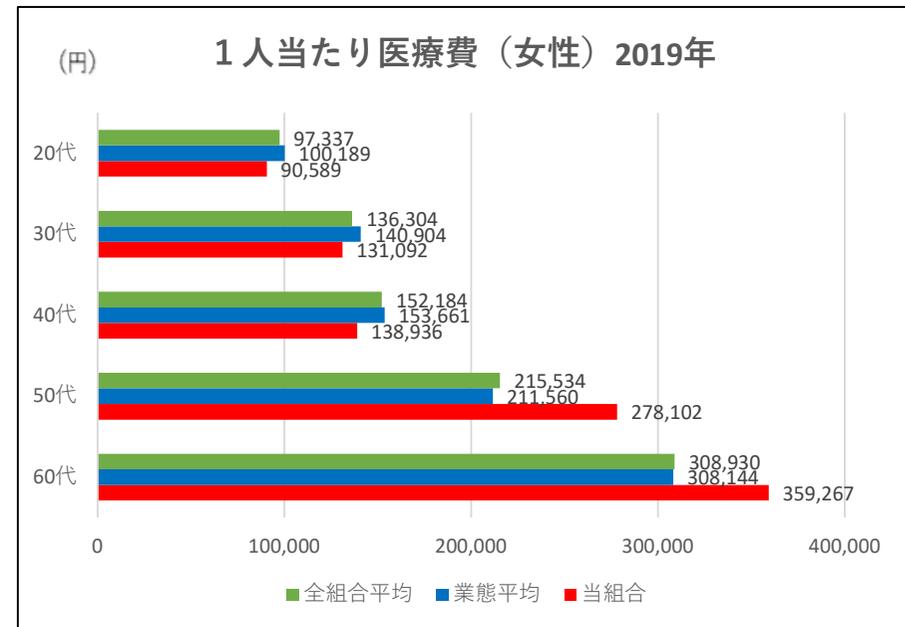
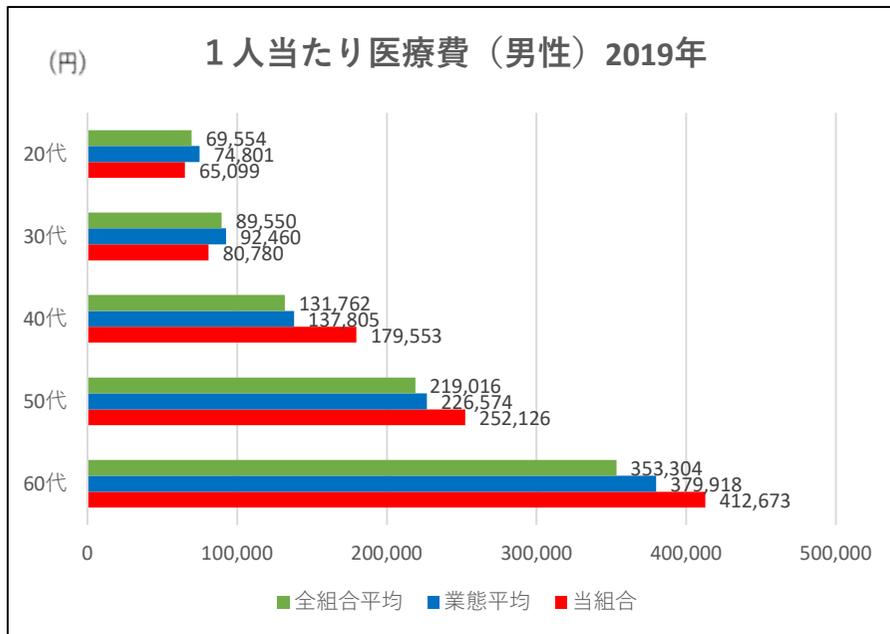
※適切な運動習慣を有する者・・・運動習慣に関する3つの質問項目のうち2つ以上が適切である者

ICD10大分類別医療費

単位（千円）







STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧・肝機能障害のリスクが高い状態にもかかわらず、女性が占める割合の多い家族の特定健診の受診率が6割程度と伸び悩んでいる状態である。	➔	事業主（健康管理委員会）への働きかけ、受診券の配付、機関紙による広報、ポータルサイトを活用したインセンティブの付与などにより、受診率の向上に向けた取り組みを継続させる。	✓
2	イ	被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止が課題である。 被扶養者については依然として低調な状況が続いている。	➔	保健指導実施に向けて事業主への協力依頼の継続と併せて被扶養者に対する働きかけの強化、並びに新規流入者の減少に向けた取り組み（30歳代被保険者を中心）を継続していく必要がある。	✓
3	エ	当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。	➔	ポータルサイトを活用したウォーキングラリーの充実、スポーツクラブとの法人契約の拡充などの運動習慣の醸成に向けた取り組みを継続させていく必要がある。	
4	オ	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。	➔	若い年代のうちから、生活習慣改善のための取り組みを継続して進める必要がある。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 金融業を営む拠点（本・支店）は、広大な北海道一円に広く点在しており、職種は事務職である。 被保険者の男女比率は男性55に対して女性45の割合で、男性がやや多い。 年齢構成は女性が10～20代が多く全体の約半数を占め、男性は40代以上が半数以上を占め、65歳以上の割合が年々増加している。 特定健診の対象者が約4割を占めており、特に被扶養者の受診率向上が課題である。 特定保健指導についても、被扶養者の実施率向上が課題である。 	➔	加入者の男女比、年齢構成、受診動態について留意しつつ効果的な保健事業を展開することが長期的な保険財政にとって重要となる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	家族の特定健診の受診率が伸び悩んでいる。	➔	機関紙やホームページ、ポータルサイトの活用による家族の健康意識の向上を図るほか、事業主（健康管理委員会）への働きかけにより引き続き協力を得る必要がある。
2	婦人科健診・歯科健診の実施率が低い。	➔	機関紙やホームページ、ポータルサイトの活用による健康意識の向上を図るほか、事業主（健康管理委員会）への働きかけにより引き続き協力を得る必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定健診、特定保健指導を中心に保健指導を推進することで、生活習慣の改善、生活習慣病の発生予防・重症化を目的とする。

事業全体の目標

特定健診、特定保健指導の実施率を向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事務説明会並びに健康管理委員会の開催
--------	--------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙の配付
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児冊子の配付
保健指導宣伝	健康情報提供
予算措置なし	ジェネリック医薬品使用促進
予算措置なし	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	30歳代被保険者への生活習慣改善指導
保健指導宣伝	30歳代被保険者へのRIZAP保健指導
保健指導宣伝	糖尿病性腎症重症化予防支援プログラム
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	家族生活習慣病健診
疾病予防	家族定期健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	歯科健診（歯科保健指導・受診勧奨を含む）
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症予防接種
疾病予防	禁煙治療補助
体育奨励	ウォーキング
予算措置なし	スポーツクラブの利用
予算措置なし	家庭常備薬斡旋
予算措置なし	要医療者への受診勧奨（糖尿病等の重症化予防）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
職場環境の整備												アウトカム指標								
保健指導宣伝	1	既存	事務説明会並びに健康管理委員会の開催	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	保健事業の効果的な実施と事業所における健康管理活動の円滑な推進を図るため健康管理委員会を開催し、各事業所の健康管理委員に事業所別の特定健診、特定保健指導及び医療費の状況を共有し、実施率の向上への協力を依頼。	ア	健康管理委員会（年1回）	23	-	-	-	-	事業所別の特定健診、特定保健指導及び医療費の情報を共有する。	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧・肝機能障害のリスクが高い状態にもかかわらず、女性が占める割合の多い家族の特定健診の受診率が6割程度と伸び悩んでいる状態である。 被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。 しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止が課題である。 被扶養者については依然として低調な状況が続いている。 当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。 当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。	
													年1回	年1回	年1回	年1回	年1回			年1回
													開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)年1回開催する							
加入者への意識づけ												アウトカム指標								
保健指導宣伝	2	既存	機関紙の配付	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	被保険者全員に配付し、被保険者を介して被扶養者にも周知	ア	事業所経由で被保険者へ配付(任意継続被保険者へは自宅へ直送)	1,454	-	-	-	-	生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防への取組みについて、周知する。	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧・肝機能障害のリスクが高い状態にもかかわらず、女性が占める割合の多い家族の特定健診の受診率が6割程度と伸び悩んでいる状態である。 被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。 しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止が課題である。 被扶養者については依然として低調な状況が続いている。 当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。 当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。	
													年3回	年3回	年3回	年3回	年3回			年3回
													発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)年3回発行する							
2	既存	ホームページ	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	タイムリーなお知らせを随時掲載	シ	-	-	325	-	-	-	-	健診事業の内容並びに家族健診の案内、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防等、タイムリーなお知らせを随時掲載	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													随時	随時	随時	随時	随時			随時
													掲載(更新)回数(【実績値】30回 【目標値】令和6年度：30回 令和7年度：30回 令和8年度：30回 令和9年度：30回 令和10年度：30回 令和11年度：30回)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2	既存	育児冊子の配付	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ス	出産した被保険者・被扶養者にお子様の月例に合わせて1年間毎月配付	シ	-	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	出産した被保険者・被扶養者にお子様の月例に合わせて1年間毎月配付	該当なし
配付人数(【実績値】120人 【目標値】令和6年度：120人 令和7年度：120人 令和8年度：120人 令和9年度：120人 令和10年度：120人 令和11年度：120人)お子様の月例に合わせて記事の冊子に変更(令和元年度～)												育児冊子配付の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	健康情報提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,エ	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供をICT(加入者向けポータルサイトPepUp)を活用して提供	シ	データ分析専門業者との連携	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	健診結果等について、本人にわかりやすい、付加価値や個性の高い情報提供を行う。	糖尿病、心疾患、脳血管疾患の発生リスクが高い方ばかりでなく、幅広い方を対象に、健診結果データに基づく健康状態を分かりやすくお知らせすることで、自らの生活習慣等の問題点を発見していただき、健康改善のモチベーションアップに繋げていただくことを目的とする(医療費通知、ジェネリック差額通知、重症化予防等を含む)	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧・肝機能障害のリスクが高い状態にもかかわらず、女性が占める割合の多い家族の特定健診の受診率が6割程度と伸び悩んでいる状態である。 被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。 しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止がやりやすくお知らせすることで、自らの生活習慣等の問題点を発見していただき、健康改善のモチベーションアップに繋げていただくことを目的とする(医療費通知、ジェネリック差額通知、重症化予防等を含む) 当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。 当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。
登録率(【実績値】98% 【目標値】令和6年度：98% 令和7年度：98% 令和8年度：98% 令和9年度：98% 令和10年度：98% 令和11年度：98%)												通知の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0～74	被保険者、任意継続者	1	キ	ジェネリック医薬品に変更することにより削減効果が見込まれる対象者への差額通知をICT(加入者向けポータルサイトPepUp)を活用して送付	シ	ICT(加入者向けポータルサイトPepUp)	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	ジェネリック医薬品に変更することにより削減効果が見込まれる対象者への差額通知をICT(加入者向けポータルサイトPepUp)を活用して年4回送付	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。
通知回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)年4回通知する												削減効果が見込まれる対象者の数、効果額は、目標値の設定及び実績の比較が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	ICT(加入者向けポータルサイトPepUp)を活用して該当者全員あて年12回通知する	シ	ICT(加入者向けポータルサイトPepUp)	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	受診内容の確認と医療費の現状をお知らせし、受診の適正化と健康リスクに対する意識の向上を図る	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。
通知回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)年12回通知する												意識の向上は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	ケ	特定健診の法定項目を実施	ア	事業主が行う労働安全衛生法による健診との連携	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	受診率を100%に近づける	該当なし
対象者(【実績値】2,393人 【目標値】令和6年度：2,263人 令和7年度：2,218人 令和8年度：2,173人 令和9年度：2,130人 令和10年度：2,087人 令和11年度：2,046人)												受診率(【実績値】94.8% 【目標値】令和6年度：96% 令和7年度：96% 令和8年度：96% 令和9年度：96% 令和10年度：96% 令和11年度：96%)受診率を100%に近づける								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度																
アウトプット指標												アウトカム指標																								
特定健診実施率(【実績値】94.8% 【目標値】令和6年度：96% 令和7年度：96% 令和8年度：96% 令和9年度：96% 令和10年度：96% 令和11年度：96%)-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】81.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：79% 令和8年度：78% 令和9年度：77% 令和10年度：76% 令和11年度：75%)					運動リスク保有者																			
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】15.2% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：14.8% 令和8年度：14.5% 令和9年度：14.3% 令和10年度：14% 令和11年度：13.8%)					被保険者・被扶養者とあわせた数値																			
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男性	40～74	被扶養者	3	ケ	特定健診の法定項目を実施	カ	巡回健診又は契約健診機関で受診	特定健診の法定項目を実施	4,750	-	-	5,811	5,891	5,111	受診率を向上させる	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧・肝機能障害のリスクが高い状態にもかかわらず、女性が占める割合の多い家族の特定健診の受診率が6割程度と伸び悩んでいる状態である。																
対象者数(【実績値】1,046人 【目標値】令和6年度：952人 令和7年度：904人 令和8年度：859人 令和9年度：816人 令和10年度：775人 令和11年度：737人)-												受診率(【実績値】65.5% 【目標値】令和6年度：67% 令和7年度：67% 令和8年度：68% 令和9年度：68% 令和10年度：69% 令和11年度：70%)					受診率を向上させる																			
特定健診実施率(【実績値】65.5% 【目標値】令和6年度：67% 令和7年度：67% 令和8年度：68% 令和9年度：68% 令和10年度：69% 令和11年度：70%)-												-																								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ケ,サ	ア	保健師(委託業者含む)と事業所担当者が日程調整を綿密に実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	10,787	-	-	-	-	-	特定保健指導の終了者の割合を増加させる	被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止が課題である。被扶養者については依然として低調な状況が続いている。																
													指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	特定保健指導の終了者の割合を増加させる。	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。																
													対象者数(【実績値】463人 【目標値】令和6年度：450人 令和7年度：440人 令和8年度：430人 令和9年度：420人 令和10年度：410人 令和11年度：400人)-												終了者数(【実績値】60.5% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：67% 令和8年度：70% 令和9年度：73% 令和10年度：75% 令和11年度：77%)					終了者の割合を増加させる。						
													特定保健指導実施率(【実績値】60.5% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：67% 令和8年度：70% 令和9年度：73% 令和10年度：75% 令和11年度：77%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】16.1% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：14.5% 令和8年度：14% 令和9年度：13.5% 令和10年度：13% 令和11年度：12.5%)-											
-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】33.3% 【目標値】令和6年度：35% 令和7年度：37% 令和8年度：40% 令和9年度：42% 令和10年度：45% 令和11年度：47%)-																								
保健指導宣伝	4,5	既存	30歳代被保険者への生活習慣改善指導	全て	男女	30～39	被保険者	1	オ,ク	ア	-	健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	210	-	-	-	-	-	被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止が課題である。被扶養者については依然として低調な状況が続いている。																	
													健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	健診結果より特定保健指導に相当する者に対し、保健師から生活改善又は受診を勧奨する文書を送付	特定保健指導の対象となりうる30歳代の被保険者に対し、早期の受診勧奨、生活習慣の改善指導を行うことで特定保健指導流入者を減少させる。	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。																
													実施者数(【実績値】81人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												受診者(【実績値】20人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：35人 令和9年度：35人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)					要治療者の受診者数						
4	新規	30歳代被保険者へのRIZAP保健指導	全て	男女	30～39	被保険者	1	工,オ	ア	事業主と連携	随時	328	-	-	-	-	-	特定保健指導の対象となりうる30歳代の被保険者のうち、生活習慣の改善指導によっても効果が薄い者に対してアプローチを行い特定保健指導流入者を減少させる。	被保険者の特定保健指導の実施率については、コロナ禍において大きく落ち込んだものの、その後はコロナ禍以前を上回るまでに回復している。しかしながら、発生率が上昇傾向にあることから新規の流入防止が課題である。被扶養者については依然として低調な状況が続いている。																	
参加人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												指導の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)																								
-												1,375																								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
4	新規		糖尿病性腎症重症化予防支援プログラム	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,エ,ク	委託業者がオンラインにより実施	ア,イ,カ	事業主と連携	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	糖尿病治療中の者のうち、血糖値の値が高い状態が続きコントロールが不十分とみられる者に対して重症化予防支援プログラムを実施し、糖尿病性腎症の悪化による人工透析等の発生を予防することを目的とする	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。
人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												プログラムの効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)									
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～74	被保険者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,カ	道内65カ所の健診機関と契約し、受診しやすい環境	50,400	-	-	-	-	-	受診率を100%に近づける	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。	
													対象者数(【実績値】 3,444人 【目標値】 令和6年度：3,326人 令和7年度：3,259人 令和8年度：3,194人 令和9年度：3,130人 令和10年度：3,068人 令和11年度：3,006人)-						受診率(【実績値】 95.2% 【目標値】 令和6年度：96% 令和7年度：96.2% 令和8年度：96.5% 令和9年度：96.7% 令和10年度：97% 令和11年度：97.2%)受診率を100%に近づける		
3	既存	家族生活習慣病健診	全て	男女	30～74	被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,カ	道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施契約又は契約外健診機関での受診	11,680	-	-	-	-	-	受診率を向上させる	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。		
												対象者数(【実績値】 1,369人 【目標値】 令和6年度：1,247人 令和7年度：1,185人 令和8年度：1,125人 令和9年度：1,069人 令和10年度：1,016人 令和11年度：965人)-						受診率(【実績値】 59.9% 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60.5% 令和8年度：61% 令和9年度：61.5% 令和10年度：62% 令和11年度：62.5%)受診率を向上させる			
3	既存	家族定期健診	全て	男女	18～39	被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,カ	道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施契約又は契約外健診機関での受診	1,430	-	-	-	-	-	受診率を向上させる	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。		
												対象者(【実績値】 323人 【目標値】 令和6年度：787人 令和7年度：748人 令和8年度：710人 令和9年度：675人 令和10年度：641人 令和11年度：609人)-						受診率(【実績値】 49.2% 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50.5% 令和8年度：51% 令和9年度：51.5% 令和10年度：52% 令和11年度：52.5%)受診率を向上させる			
3	既存	脳ドック	全て	男女	45～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,カ	-	4,400	-	-	-	-	-	受診率を向上させる	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。		
												対象者(【実績値】 2,074人 【目標値】 令和6年度：2,090人 令和7年度：2,021人 令和8年度：1,954人 令和9年度：1,890人 令和10年度：1,827人 令和11年度：1,767人)-						受診率(【実績値】 10.2% 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：12.5% 令和8年度：13% 令和9年度：13.5% 令和10年度：14% 令和11年度：14.5%)受診率を向上させる (対象者の拡大：被保険者→被保険者・被扶養者。平成30年度～)			
3	既存	歯科健診(歯科保健指導・受診勧奨を含む)	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	歯科健診医療機関での受診	ア,カ	-	330	-	-	-	-	-	受診率を向上させる	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。		
												対象者(【実績値】 8,632人 【目標値】 令和6年度：8,221人 令和7年度：7,950人 令和8年度：7,687人 令和9年度：7,434人 令和10年度：7,188人 令和11年度：6,951人)-						受診率(【実績値】 0.5% 【目標値】 令和6年度：0.7% 令和7年度：1.0% 令和8年度：1.2% 令和9年度：1.5% 令和10年度：1.7% 令和11年度：2.0%)受診率を向上させる			
3	既存	婦人科健診	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,カ	-	6,560	-	-	-	-	-	受診率を向上させる	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。		
												対象者(【実績値】 3,792人 【目標値】 令和6年度：3,572人 令和7年度：3,454人 令和8年度：3,340人 令和9年度：3,230人 令和10年度：3,123人 令和11年度：3,020人)-						受診率(【実績値】 22.7% 【目標値】 令和6年度：23% 令和7年度：23.5% 令和8年度：24% 令和9年度：24.5% 令和10年度：25% 令和11年度：25.5%)受診率を向上させる (対象年齢の見直し：30歳以上→18歳以上。令和2年度～)			
8	既存	インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症予防接種	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	個人又は事業主が主催し、医療機関等で接種	ア	-	20,300	-	-	-	-	-	接種率を向上させる	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。		
												対象者(被保険者)(【実績値】 8,632人 【目標値】 令和6年度：8,221人 令和7年度：7,950人 令和8年度：7,687人 令和9年度：7,434人 令和10年度：7,188人 令和11年度：6,951人)-						接種率(【実績値】 43.3% 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：65% 令和8年度：70% 令和9年度：75% 令和10年度：78% 令和11年度：80%)接種率を向上させる (新型コロナウイルス感染症予防接種との選択制、要複数回接種者への補助額の増額3,000円→5,000円。令和6年度～)			
												794	-	-	-	-	-				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
5	新規		禁煙治療補助	全て	男女	20～74	被保険者	1	エ,ケ	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	シ	-	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	保険診療に係る自己負担分を補助 オンラインプログラムにかかる費用を補助	事業を周知し、浸透を図る。	当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。 当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。	
対象者(【実績値】1,301人 【目標値】令和6年度:1,243人 令和7年度:1,202人 令和8年度:1,162人 令和9年度:1,124人 令和10年度:1,087人 令和11年度:1,051人)20歳以上の被保険者・被扶養者のうち喫煙率20%として対象者を算定												実施者(【実績値】17人 【目標値】令和6年度:20人 令和7年度:20人 令和8年度:20人 令和9年度:20人 令和10年度:20人 令和11年度:20人)予算の範囲内での実施									
5	既存		ウォーキング	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ケ	2ヵ月間で30万歩歩くイベントを実施(2回実施)	シ	ICT(個人向けポータルサイトPepUp)利用	2ヵ月間で30万歩歩くイベントを実施(2回実施)	2ヵ月間で30万歩歩くイベントを実施(2回実施)	2ヵ月間で30万歩歩くイベントを実施(2回実施)	2ヵ月間で30万歩歩くイベントを実施(2回実施)	2ヵ月間で30万歩歩くイベントを実施(2回実施)	1,099	実施率の向上	当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。	
対象者(【実績値】5,411人 【目標値】令和6年度:4,911人 令和7年度:4,813人 令和8年度:4,717人 令和9年度:4,622人 令和10年度:4,530人 令和11年度:4,439人)-												実施率(【実績値】7.0% 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:12% 令和8年度:14% 令和9年度:16% 令和10年度:18% 令和11年度:20%)実施率の向上									
5	既存		スポーツクラブの利用	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	利用希望者が各店舗へ申し込み	シ	スポーツクラブとの法人契約	利用希望者が各店舗へ申し込み	利用希望者が各店舗へ申し込み	利用希望者が各店舗へ申し込み	利用希望者が各店舗へ申し込み	利用希望者が各店舗へ申し込み	利用希望者が各店舗へ申し込み	北海道内に展開する複数のスポーツクラブとの法人契約により、割安料金で利用できる環境と整え、運動不足解消の支援を目的とする	当組合の被保険者の生活習慣の状況では、喫煙・運動において適正な生活習慣を有する者の割合が業態平均・全組合平均と比較して低く、特に運動習慣については業態平均と比較しても半分程度となっている。	
契約施設数(法人数)(【実績値】6件 【目標値】令和6年度:6件 令和7年度:6件 令和8年度:7件 令和9年度:7件 令和10年度:8件 令和11年度:8件)-												契約の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)									
8	既存		家庭常備薬斡旋	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	市販の家庭常備薬を安価で斡旋	シ	-	市販の家庭常備薬を安価で斡旋	市販の家庭常備薬を安価で斡旋	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
斡旋回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)-												家庭常備薬の斡旋回数の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)									
4	既存		要医療者への受診勧奨(糖尿病等の重症化予防)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ク,ケ	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	ア,イ	事業主と連携	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	第1回目はICT(加入者向けポータルサイトPepUp)から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	事業主と共同で、血糖値が基準値を超えている者で医療機関未受診者に対し、糖尿病の発症リスクを通知し、医療機関への受診を勧奨し重症化を予防する	当組合の一人当たりの医療費は男女ともに40歳代以降で業態平均・全組合平均と比較して高くなる傾向となっている。	
通知回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度:12回 令和7年度:12回 令和8年度:12回 令和9年度:12回 令和10年度:12回 令和11年度:12回)-												通知の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他